



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月11日

上場会社名 株式会社 ヤオコー

上場取引所 東

コード番号 8279 URL <https://www.yaoko-net.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 上池 昌伸

TEL 049-246-7000

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日

2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	359,544	17.9	21,316	9.6	20,907	8.0	14,420	5.4
2024年3月期中間期	304,957	9.0	19,447	21.8	19,358	23.1	13,680	27.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 14,699百万円 (6.9%) 2024年3月期中間期 13,753百万円 (27.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	352.67	
2024年3月期中間期	352.10	330.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	361,600	184,098	49.6	4,383.11
2024年3月期	342,409	167,902	49.0	4,121.55

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 179,489百万円 2024年3月期 167,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		42.50		67.50	110.00
2025年3月期		55.00			
2025年3月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	707,000	14.1	31,400	7.1	30,500	5.6	18,700	2.5	476.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社せんだう、除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9'2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	41,894,288 株	2024年3月期	41,894,288 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	943,889 株	2024年3月期	1,156,609 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	40,890,012 株	2024年3月期中間期	38,853,515 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4'1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、食品スーパーマーケット事業において、小商圈高頻度来店を企図した「豊かで楽しく健康的な食生活提案型」のフォーマット（ライフスタイル業態）と広域のお客さまの「まとめ買い」ニーズに対応したディスカウントのフォーマット（ディスカウント業態）という二つのフォーマットを運営しております。

この二つのフォーマットを深化させることで、地域のすべてのお客さまにご満足いただき、地域のシェアアップを図るとともに、各社が独立運営により、独自の「強み」を磨いていくことを基本戦略としています。

第11次中期経営計画期間（2025年3月期～2027年3月期）におきましては、「グループでより強くなる」をメインテーマに掲げて、ライフスタイル業態とディスカウント業態の各社が自律的な成長を果たすことで、商圈シェアの向上を図るとともに、「グループ売上高1兆円体制」に向けた基盤づくりについても進めてまいります。

①グループとしての商圈シェアアップ

- ・ ライフスタイル業態とディスカウント業態でのシェア向上
- ・ ライフスタイル業態でのM&Aの継続検討

②グループ共通機能の強化（グループ売上高1兆円に向けた基盤づくり）

- ・ 人事、財務、内部統制、店舗開発、物流、システム、製造
- ・ 経営人材の育成、人材交流・学び合い

③成長市場への投資と協業

- ・ ベトナム市場での成長支援と協業
- ・ 国内ベンチャーとの協業と新たな価値の創出

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、金融政策も正常化に進む一方で、物価上昇や世界経済の不確実性などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品スーパーマーケット業界においても、消費者の節約志向が強まるなか、人件費や建築資材などの高騰が続き、業界再編も含め、業態を越えた企業間競争が加速するなど大変厳しい経営環境となっております。

当社は、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、第11次中期経営計画のメインテーマとして「シン・ヤオコー：昭和モデルから令和モデルへの構造転換」を掲げております。当期におきましては、「おいしさ」「品揃え」「提案」「安さ」の4つの価値を同時実現するべく、以下の重点施策に取り組んでまいりました。

[商品・販売戦略]

商品面につきましては、当社の独自化・差別化につながる品揃えを実現するべく、ミールソリューションの充実に注力しております。また、バリューチェーン全体で競争優位を実現するため、製造小売業へ踏み込み、SPA型の商品開発の拡大を図っております。さらに、昨年11月より、Yes! YAOKOに新たな健康ライン「Happiness（ハピネス）」が加わり、プライベートブランド商品の品質・価格面での更なる磨き込みを行っております。

販売面につきましては、二極化対応を継続し、価格コンシャスを強化してまいりました。EDLP（常時低価格施策）や「厳選100品」に加え、生鮮の頻度品などの価格政策に取り組むとともに、集客強化を図るべく、単品量販を推進する「日本一企画」、地方の特産品を品揃えする「産地フェア」や「豊洲祭り」などを実施いたしました。また、顧客別対応の更なる進化のため、販促・品揃えを中心に「南北政策」を推進しております。

導入後1年が経過した、キャッシュレス決済サービス「ヤオコーPay」については、「ヤオコーアプリ」に加え「ヤオコーカード」でも利用が可能となったことで、利用率は徐々に上昇しております。

[運営戦略]

生産性向上のために、自動化による業務改善やデジタルを活用したカイゼンに取り組んでおります。グロッサリー商品を対象としたAIによる需要予測に基づく自動発注システムの活用は順調に推移し、生産性向上に寄与しています。また、レジ部門においてはフルセルフレジの導入を進めております。さらに、電子棚札や業務支援アプリを順次導入するなどペーパーレス化を推進し、社員の働きやすい環境を整備しております。

倉庫管理システムや自動倉庫型仕分けシャトルを導入した草加物流センターでは、順次管轄店舗を拡大、安定稼働を図ってまいりました。6月には、神奈川エリアの物流能力向上のため、横浜センターを移転しました。

また、循環型社会に向けて廃棄削減、節電、リサイクル推進の取組みを進めております。

[育成戦略]

チームで成果を出せる自立した人材育成を目的に、目標課題設定の在り方ほか人事考課制度を変更し、全社で定着化に向けた取組みを進めております。

カイゼンと並行して、業務区分を見直すなど労働環境整備を推進しております。

また、女性やシニア活躍のための働きやすさ改善を図っていくと同時に健康経営にも取り組んでまいります。

[出店・成長戦略]

当中間連結会計期間は、5月に武蔵浦和店(埼玉県さいたま市)、6月に浦和三室店(埼玉県さいたま市)、9月に久喜吉羽店(埼玉県久喜市)と東鷲宮店(埼玉県久喜市)を開業いたしました。

なお、久喜吉羽店については、ミドル・シニア層をメインターゲットにする北エリアの旗艦店と位置づけており、同店におけるチャレンジや施策などについては社内で共有してまいります。

また、店舗を拠点とするヤオコーネットスーパーは24店舗で展開しており、今後も拡大の予定です。

グループ各社の概況は以下の通りです。

株式会社エイヴイは、神奈川県を中心にドミナントエリアを形成し、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めております。

株式会社フーコットは、「美味しいもの、圧倒的な品揃え、低価格とそれらを支えるローコストオペレーションの徹底追求」を経営方針とし、埼玉県を中心に5店舗を運営しております。

株式会社せんだうは、2024年4月1日付にて連結子会社となっており、千葉県市原市を中心にドミナントエリアを形成し、生鮮食品に圧倒的な強みを持つ食品スーパーマーケットを運営しております。

2024年9月30日現在の店舗数は、グループ全体で234店舗(ヤオコー191店舗、エイヴイ13店舗、フーコット5店舗、せんだう25店舗)となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間における営業収益は359,544百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益は21,316百万円(同9.6%増)、経常利益は20,907百万円(同8.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は14,420百万円(同5.4%増)となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃(ねごろ)を常に意識して価格設定を行うこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19,191百万円増加し、361,600百万円となりました。これは主に、現金及び預金、新規出店・既存店の改装等に係る投資により有形固定資産が増加したためであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,995百万円増加し、177,502百万円となりました。これは主に、社債、流動負債その他に含まれている契約負債、未払費用、未払金が減少したものの、借入金、買掛金が増加したためであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16,196百万円増加し、184,098百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したほか、株式会社せんだうが連結子会社化したことにより非支配株主持分が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、現時点において2024年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありませんが、今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,079	50,487
売掛金	10,721	11,488
有価証券	100	100
商品及び製品	10,500	12,059
原材料及び貯蔵品	457	512
その他	16,276	14,328
流動資産合計	86,135	88,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,720	100,092
土地	84,785	92,867
その他(純額)	31,205	32,779
有形固定資産合計	204,711	225,739
無形固定資産	5,643	5,938
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,029	8,487
差入保証金	23,642	24,816
その他	13,244	7,642
投資その他の資産合計	45,917	40,946
固定資産合計	256,272	272,624
繰延資産	1	-
資産合計	342,409	361,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,410	42,443
短期借入金	-	900
1年内償還予定の社債	3,710	-
1年内返済予定の長期借入金	3,922	2,851
未払法人税等	5,733	6,316
賞与引当金	2,980	3,881
ポイント引当金	441	160
資産除去債務	33	-
その他	25,640	18,038
流動負債合計	82,871	74,592
固定負債		
長期借入金	64,556	73,492
繰延税金負債	1,089	1,050
再評価に係る繰延税金負債	34	34
役員退職慰労引当金	-	59
執行役員退職慰労引当金	27	85
株式給付引当金	3,315	3,268
役員株式給付引当金	208	227
退職給付に係る負債	4,221	4,625
資産除去債務	6,678	7,573
その他	11,502	12,492
固定負債合計	91,635	102,910
負債合計	174,506	177,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,846	9,846
資本剰余金	12,806	12,562
利益剰余金	152,493	164,114
自己株式	△4,787	△4,511
株主資本合計	170,358	182,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	229
土地再評価差額金	△2,939	△2,939
退職給付に係る調整累計額	197	187
その他の包括利益累計額合計	△2,456	△2,522
新株予約権	-	0
非支配株主持分	-	4,608
純資産合計	167,902	184,098
負債純資産合計	342,409	361,600

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	292,969	345,764
売上原価	219,006	259,499
売上総利益	73,963	86,265
営業収入	11,987	13,779
営業総利益	85,951	100,045
販売費及び一般管理費	66,504	78,728
営業利益	19,447	21,316
営業外収益		
受取利息	55	56
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	259	-
補助金収入	48	50
その他	31	26
営業外収益合計	402	142
営業外費用		
支払利息	482	518
その他	8	34
営業外費用合計	491	552
経常利益	19,358	20,907
特別利益		
固定資産売却益	-	20
賃貸借契約違約金収入	2	3
保険解約返戻金	-	173
特別利益合計	2	196
特別損失		
固定資産除却損	13	18
段階取得に係る差損	-	258
特別損失合計	13	276
税金等調整前中間純利益	19,348	20,826
法人税、住民税及び事業税	5,558	5,145
法人税等調整額	109	913
法人税等合計	5,667	6,059
中間純利益	13,680	14,767
非支配株主に帰属する中間純利益	-	347
親会社株主に帰属する中間純利益	13,680	14,420

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	13,680	14,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△58
退職給付に係る調整額	9	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	7	-
その他の包括利益合計	73	△68
中間包括利益	13,753	14,699
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,753	14,355
非支配株主に係る中間包括利益	-	343

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。